

決算審査特別委員会

平成24年度 財政概要説明資料

平成25年10月7日

平成24年度 一般会計決算

平成24年度一般会計は、平成23年度以前に国の経済対策により造成した基金の繰入金や、基金造成のための国庫支出金が大幅に減少した影響で、歳入は前年度を92億円下回りました。また、歳出においては、企業誘致対策等への支出が増加したものの、平成23年度以前に国の経済対策により造成された基金関連事業や、積立金の大幅な減少などにより、前年度を78億円下回りました。この結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は451億円と対前年度で微増しましたが、一方で、地方債現在高は臨時財政対策債の増により6,646億円に増加しており、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	352,502	361,671	▲ 9,169
歳出総額 (イ)	334,299	342,064	▲ 7,765
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	18,203	19,607	▲ 1,404
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	5,661	4,177	1,484
実質収支 (ウ)-(エ)	12,542	15,430	▲ 2,888
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,888	4,119	▲ 7,007

2 その他

(単位：百万円)

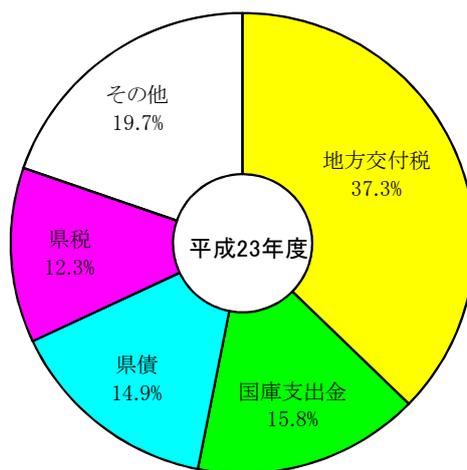
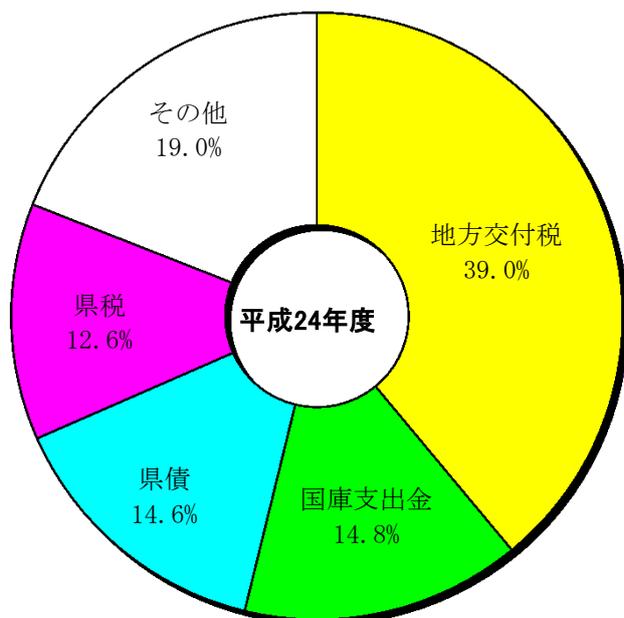
区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,104	44,975	129
地方債現在高 (一般会計ベース)	664,596	661,595	3,001
(臨時財政対策債)	281,990	264,079	17,911
(臨時財政対策債除き)	382,606	397,516	▲ 14,910

(注 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。)

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	44,507	12.6	44,574	12.3	▲ 67	▲ 0.2
地方消費税清算金	11,292	3.2	11,324	3.1	▲ 32	▲ 0.3
地方譲与税	9,110	2.6	8,902	2.5	208	2.3
地方特例交付金	157	0.0	747	0.2	▲ 590	▲ 79.0
地方交付税	137,307	39.0	134,967	37.3	2,340	1.7
交通安全対策特別交付金	180	0.1	186	0.1	▲ 6	▲ 3.2
分担金及び負担金	852	0.2	1,245	0.3	▲ 393	▲ 31.6
使用料及び手数料	3,261	0.9	3,090	0.9	171	5.5
国庫支出金	52,337	14.8	57,197	15.8	▲ 4,860	▲ 8.5
財産収入	1,029	0.3	799	0.2	230	28.8
寄附金	95	0.0	106	0.0	▲ 11	▲ 10.4
繰入金	9,719	2.8	19,519	5.4	▲ 9,800	▲ 50.2
繰越金	19,607	5.6	14,369	4.0	5,238	36.5
諸収入	11,534	3.3	10,703	3.0	831	7.8
県 債	51,515	14.6	53,943	14.9	▲ 2,428	▲ 4.5
(うち臨時財政対策債)	28,189	8.0	31,206	8.6	▲ 3,017	▲ 9.7
合 計	352,502	100.0	361,671	100.0	▲ 9,169	▲ 2.5



《増減の主なもの》

(県税)

個人県民税	14,128	→	14,795	(+ 667)
地方消費税	5,442	→	4,991	(▲ 451)
不動産取得税	1,068	→	839	(▲ 229)

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	6,873	→	7,071	(+ 198)
-----------	-------	---	-------	-----------

(地方特例交付金)

児童手当及び子ども手当特例交付金	581	→	0	(▲ 581)
------------------	-----	---	---	-----------

(地方交付税)

普通交付税	131,245	→	134,419	(+ 3,174)
-------	---------	---	---------	-------------

(分担金及び負担金)

東日本大震災災害救助費負担金	300	→	1	(▲ 299)
----------------	-----	---	---	-----------

(国庫支出金)

地域自主戦略交付金	3,120	→	7,294	(+ 4,174)
災害復旧事業国庫補助負担金	1,299	→	4,062	(+ 2,763)
医療施設耐震化臨時特例交付金	0	→	1,192	(+ 1,192)
社会資本整備総合交付金	12,266	→	7,779	(▲ 4,487)
地域医療再生臨時特例交付金	3,164	→	0	(▲ 3,164)
きめ細かな交付金	2,835	→	0	(▲ 2,835)
一般公共事業国庫補助金	4,522	→	2,695	(▲ 1,827)

(単位:百万円)

(財産収入)

不動産売却収入	12	→	293	(+ 281)
---------	----	---	-----	-----------

(繰入金)

介護保険財政安定化基金繰入金	180	→	1,513	(+ 1,333)
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	4,310	→	0	(▲ 4,310)
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,565	→	0	(▲ 2,565)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	2,758	→	590	(▲ 2,168)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	3,769	→	2,723	(▲ 1,046)
介護職員処遇改善臨時特例基金繰入金	1,039	→	225	(▲ 814)

(繰越金)

繰越金	11,311	→	15,430	(+ 4,119)
-----	--------	---	--------	-------------

(諸収入)

宝くじ収入	1,594	→	1,919	(+ 325)
中海干拓農地売却促進支援事業貸付金元利収入	0	→	171	(+ 171)
埋立事業会計貸付金元利収入	0	→	150	(+ 150)

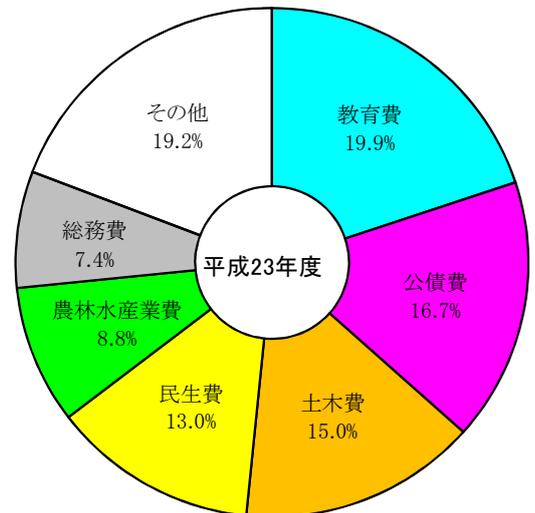
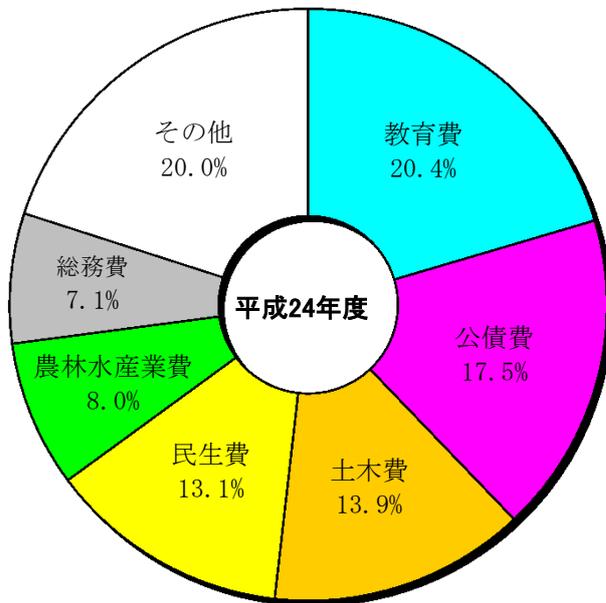
(県債)

緊急防災・減災事業債	752	→	2,019	(+ 1,267)
災害復旧事業債	923	→	1,875	(+ 952)
臨時財政対策債	31,206	→	28,189	(▲ 3,017)
公共事業等債	13,982	→	12,468	(▲ 1,514)
防災対策事業債	2,885	→	1,593	(▲ 1,292)

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	891	0.3	932	0.3	▲ 41	▲ 4.4
総務費	23,678	7.1	25,222	7.4	▲ 1,544	▲ 6.1
民生費	43,711	13.1	44,409	13.0	▲ 698	▲ 1.6
衛生費	13,097	3.9	14,536	4.2	▲ 1,439	▲ 9.9
労働費	6,502	1.9	9,104	2.7	▲ 2,602	▲ 28.6
農林水産業費	26,949	8.0	30,092	8.8	▲ 3,143	▲ 10.4
商工費	12,429	3.7	9,126	2.7	3,303	36.2
土木費	46,547	13.9	51,503	15.0	▲ 4,956	▲ 9.6
警察費	15,590	4.7	16,723	4.9	▲ 1,133	▲ 6.8
教育費	68,117	20.4	67,963	19.9	154	0.2
災害復旧費	6,082	1.8	2,594	0.7	3,488	134.5
公債費	58,445	17.5	57,032	16.7	1,413	2.5
諸支出金	12,260	3.7	12,828	3.7	▲ 568	▲ 4.4
合計	334,298	100.0	342,064	100.0	▲ 7,766	▲ 2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

高等教育機関等支援事業	49	→	1,053	(+)	1,004
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	0	→	412	(+)	412
鳥取力創造運動推進基金造成	2,314	→	750	(▲)	1,564
県庁舎耐震補強整備事業	1,458	→	0	(▲)	1,458

企業立地事業補助金	1,304	→	2,606	(+)	1,302
地域総合整備資金貸付事業	0	→	1,200	(+)	1,200
まんが王国とっとり建国記念事業	0	→	943	(+)	943
企業自立サポート事業(制度金融費)	2,225	→	1,659	(▲)	566

介護保険運営負担金事業	7,720	→	8,942	(+)	1,222
国民健康保険財政調整交付金	2,153	→	2,723	(+)	570
とっとり支え愛基金造成	2,000	→	23	(▲)	1,977
介護職員処遇改善事業	1,048	→	190	(▲)	858

直轄道路事業費負担金	2,970	→	3,603	(+)	633
一般公共事業	28,185	→	25,889	(▲)	2,296
単県公共事業	5,659	→	3,748	(▲)	1,911
直轄河川海岸事業費負担金	1,746	→	1,046	(▲)	700
公営住宅整備事業	959	→	668	(▲)	291

医療施設耐震化臨時特例基金造成	0	→	1,193	(+)	1,193
地域医療再生基金事業	971	→	1,371	(+)	400
地域医療再生基金造成	3,169	→	8	(▲)	3,161

退職手当	1,486	→	1,092	(▲)	394
職員人件費	11,261	→	10,896	(▲)	365
警察航空隊格納庫整備事業	232	→	0	(▲)	232
警察財産管理費	416	→	240	(▲)	176

正規雇用奨励金(重点分野職場体験型雇用事業関連)	1	→	112	(+)	111
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,181	→	0	(▲)	2,181
緊急雇用創出事業	3,719	→	2,674	(▲)	1,045

建設災害復旧費	1,516	→	3,918	(+)	2,402
耕地災害復旧事業	229	→	822	(+)	593
単独災害復旧費	343	→	192	(▲)	151

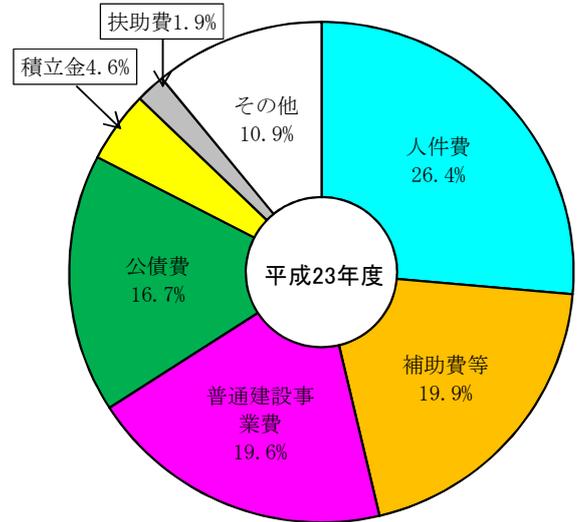
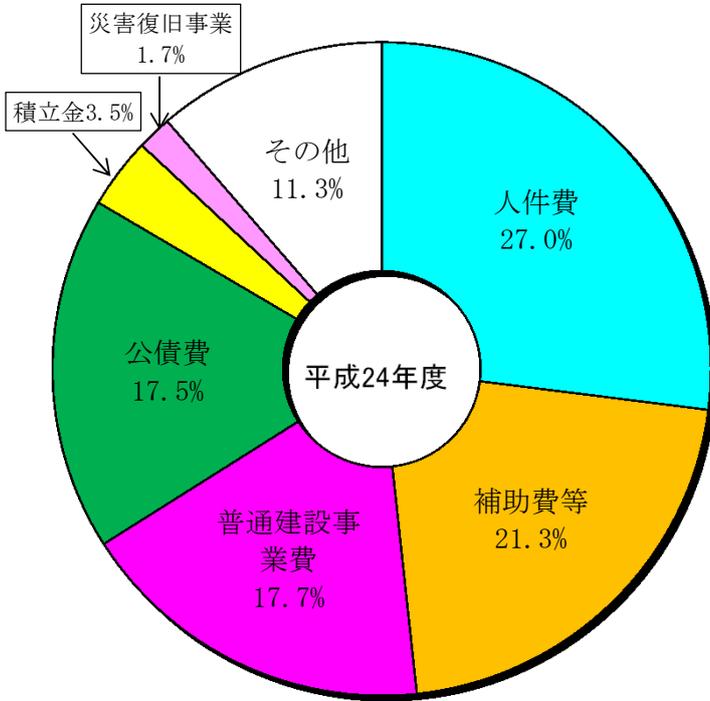
全国植樹祭準備事業	89	→	314	(+)	225
緑の産業再生プロジェクト事業	2,758	→	596	(▲)	2,162
中海干拓農地売却促進事業	562	→	0	(▲)	562
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,290	→	3,821	(▲)	469

元金	46,759	→	48,514	(+)	1,755
利子	10,252	→	9,912	(▲)	340

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	90,112	27.0	90,345	26.4	▲ 233	▲ 0.3
扶助費	5,326	1.6	6,544	1.9	▲ 1,218	▲ 18.6
補助費等	71,304	21.3	67,954	19.9	3,350	4.9
普通建設事業費	59,225	17.7	67,108	19.6	▲ 7,883	▲ 11.7
補助事業(直轄含む)	43,710	13.1	50,334	14.7	▲ 6,624	▲ 13.2
単独事業	15,220	4.6	16,326	4.8	▲ 1,106	▲ 6.8
受託事業	295	0.1	448	0.1	▲ 153	▲ 34.2
災害復旧事業費	5,707	1.7	2,685	0.8	3,022	112.6
公債費	58,426	17.5	57,011	16.7	1,415	2.5
積立金	11,735	3.5	15,863	4.6	▲ 4,128	▲ 26.0
貸付金	4,715	1.4	4,736	1.4	▲ 21	▲ 0.4
その他の経費	27,749	8.3	29,818	8.7	▲ 2,069	▲ 6.9
合 計	334,299	100.0	342,064	100.0	▲ 7,765	▲ 2.3



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

《増減の主なもの》 (人件費)		
職員人件費(退職手当除く)	78,945 →	78,063 (▲ 882)
退職手当	6,854 →	7,630 (+ 776)

(災害復旧事業費)		
建設災害復旧費	1,516 →	3,918 (+ 2,402)
耕地災害復旧事業	229 →	822 (+ 593)
単独災害復旧費	343 →	192 (▲ 151)

(扶助費)		
障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	1,071 →	328 (▲ 743)
扶助費	1,044 →	512 (▲ 532)

(公債費)		
元金	46,759 →	48,514 (+ 1,755)
利息	10,252 →	9,912 (▲ 340)

(補助費等)		
介護保険運営負担金事業	7,720 →	8,942 (+ 1,222)
国民健康保険財政調整交付金	2,153 →	2,723 (+ 570)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,013 →	7,446 (+ 433)
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	0 →	412 (+ 412)
衆議院議員選挙費	0 →	349 (+ 349)

(積立金)		
医療施設耐震化臨時特例基金造成	0 →	1,193 (+ 1,193)
環境学術研究基金造成	49 →	1,053 (+ 1,004)
安心こども基金造成	495 →	1,050 (+ 555)
地域医療再生基金造成	3,169 →	8 (▲ 3,161)
とっとり支え愛基金造成	2,000 →	23 (▲ 1,977)
鳥取力創造運動推進基金造成	2,314 →	750 (▲ 1,564)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	4,290 →	3,821 (▲ 469)

(普通建設事業費)		
企業立地事業補助金	1,304 →	2,606 (+ 1,302)
直轄道路事業負担金	2,970 →	3,603 (+ 633)
一般公共事業	35,340 →	32,522 (▲ 2,818)
緑の産業再生プロジェクト事業	2,662 →	524 (▲ 2,138)
単県公共事業	5,777 →	3,874 (▲ 1,903)
県庁舎耐震補強整備事業	1,458 →	0 (▲ 1,458)
県立学校耐震化推進事業費	3,370 →	2,522 (▲ 848)
直轄河川海岸事業費	1,746 →	1,046 (▲ 700)

(その他の経費)		
まんが王国とっとり建国記念事業(物件費)	0 →	688 (+ 688)
ふるさと雇用再生特別交付金事業(市町村補助以外)	885 →	0 (▲ 885)
緊急雇用創出事業(物件費)	1,560 →	1,283 (▲ 277)
警察財産管理費	416 →	240 (▲ 176)
消防防災ヘリコプター運営費	354 →	198 (▲ 156)

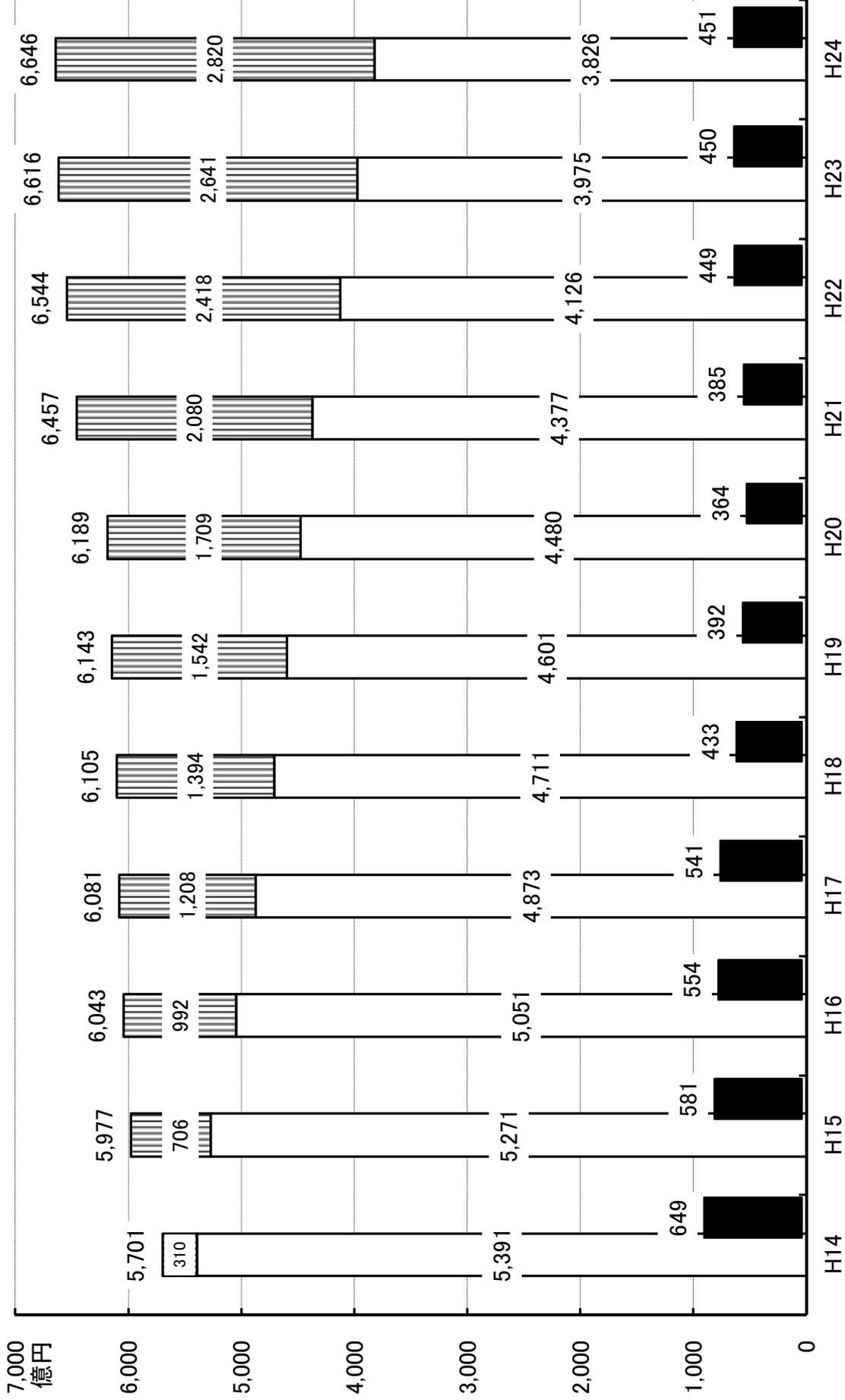
平成24年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,725	4,221	504
鳥取県公債管理	72,171	72,171	0
鳥取県給与集中管理	24,100	24,100	0
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業	242	77	165
鳥取県天神川流域下水道事業	1,610	964	646
鳥取県中小企業近代化資金助成事業	230	95	135
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業	243	16	227
鳥取県県営林事業	176	167	9
鳥取県県営境港水産施設事業	265	254	11
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	307	6	301
鳥取県港湾整備事業	89	64	25
鳥取県収入証紙	2,238	2,157	81
鳥取県県立学校農業実習	57	41	16
鳥取県育英奨学事業	856	855	1
鳥取県就農支援資金貸付事業	146	99	47
合 計	107,455	105,288	2,167

※それぞれに歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計と内訳の合計額とは一致しないことがあります。

県債・基金残高の推移（一般会計）



県債年度末残高(臨時債除く)
 臨時財政対策債年度末残高
 財政調整型基金残高(満期一括除く)